

様式 1

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

静岡県知事 様

住所
商号又は名称
代表者職氏名

下記の業務に係るプロポーザルに参加する資格について、確認されたく、資料を添えて申請します。
なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること及び下記3で示した事項並びに添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名 令和5年度 公有財産売却業務
- 2 業務箇所 静岡県内
- 3 その他の事項
 - (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でない。
 - (2) 過去2年以内に宅地建物業法第65条第1項又は第3項の規定による指示を受けていないこと。また、過去5年以内に同条第2項又は第4項の規定による業務停止の処分を受けていないこと。
 - (3) 次のアからカのいずれにも該当しない
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

様式2

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名)

様

静岡県知事

参加資格確認結果通知書

下記の業務について、参加資格確認結果を通知します。

記

- 1 業務名 令和5年度 公有財産売却業務
- 2 結果①：資格を有することを認めます。
企画提案書等作成要領により、企画提案書を提出してください。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。
理由：××のため

担 当

様式3

令和 年 月 日

静岡県知事 様

住所
商号又は名称
代表者職氏名

企 画 提 案 書

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

業 務 名 令和5年度 公有財産売却業務

受託を希望する地区名

連絡担当者
所属
氏名
電話
F A X
E-mail

様式 4

令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者職氏名) 様

静岡県知事

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった下記業務の企画提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

記

- 1 業務名 令和5年度 公有財産売却業務
- 2 結果①：最適であると特定しました。
契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：下記の理由により特定しませんでした。

理由：××のため

担 当